

令和6年度 士別市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

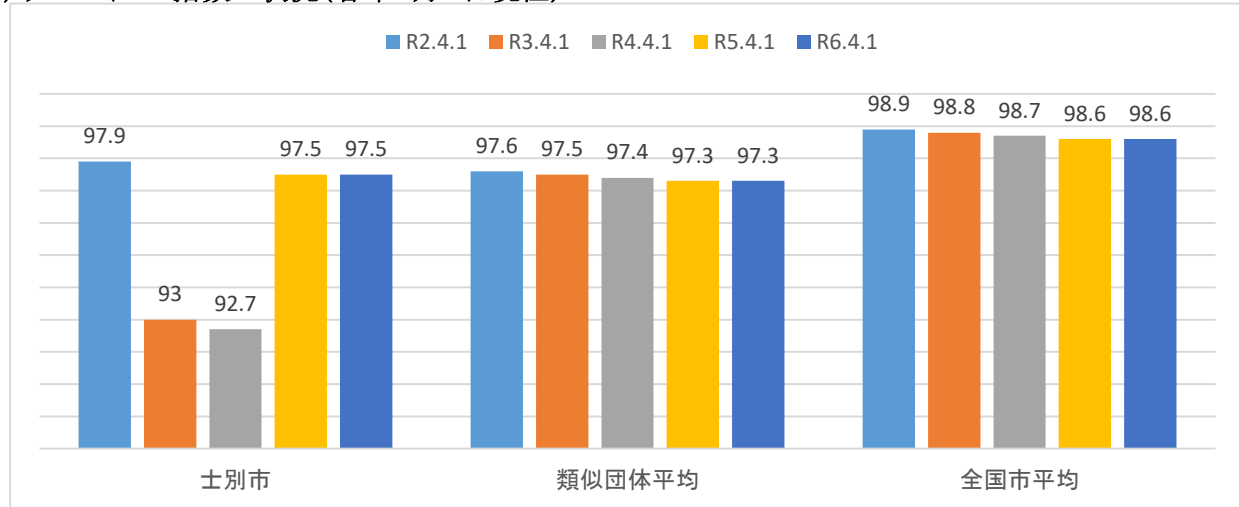
区分	住民基本台帳人口 (令和5年12月31日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和4年度の人件費率
令和5年度	人 16,869	千円 17,018,709	千円 84,923	千円 2,072,388	% 12.2%	% 11.9%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
令和4年度	人 262	千円 950,143	千円 145,777	千円 365,743	千円 1,461,663	千円 5,579	千円 5,916

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費記載の数値は、「地方財政状況調査」における普通会計決算によるものである。
 4 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※令和6年4月1日のラスパイレス指数が、[1]3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、[2]3年連続で上昇している場合、[3]100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み。

R3.4.1からR5.3.31まで給与の独自削減(1,2級3%、3級以上5%)を行っていたため。

(4) 給与改定の状況

本市は人事委員会を設置していないため省略。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

1) 給与表の見直し

[実施 ・ 未実施]

実施内容

(給与表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引き下げ。激変緩和のため、令和3年3月31日までの間、経過措置(現給保障)を実施した。

2) 地域手当の見直し

本市は地域手当の支給なしのため省略。

3) その他の見直し内容

(内容) 平成27年4月1日に単身赴任手当を新設した。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和6年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)※注2参照
士別市	41.6 歳	318,900 円	366,895 円	357,164 円
北海道	42.5 歳	318,816 円	387,874 円	362,290 円
国	42.1 歳	323,823 円	—	405,378 円
類似団体	42.6 歳	318,300 円	374,345 円	343,522 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース) ※注2	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
士別市	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円	-	-	-	-
うち 用務員	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円	用務員	49.1 歳	244,800 円	-
北海道	57.1 歳	106 人	319,700 円	348,495 円	335,594 円	-	-	-	-
国	51.2 歳	1,829 人	288,144 円	-	330,553 円	-	-	-	-
類似団体	52.3 歳	11 人	307,888 円	334,311 円	319,875 円	-	-	-	-

※個人情報の観点から2名以下の場合は*表示

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
士別市	-	-	-
うち 用務員	* 円	3,297,300 円	*

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和3年～5年の3ヶ年分)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(注)1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(令和6年4月1日現在)

区分	士別市	北海道	国
一般行政職	大学卒	196,200 円	196,200 円
	高校卒	166,600 円	166,600 円
技能労務職	高校卒	—	—
	中学卒	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(令和6年4月1日現在)

区分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	284,400 円	316,500 円	355,900 円
	高校卒	244,800 円	280,800 円	331,200 円
技能労務職	高校卒	* -	* -	* -
	中学卒	* -	* -	* -

3 一般行政職の級別職員数等の状況

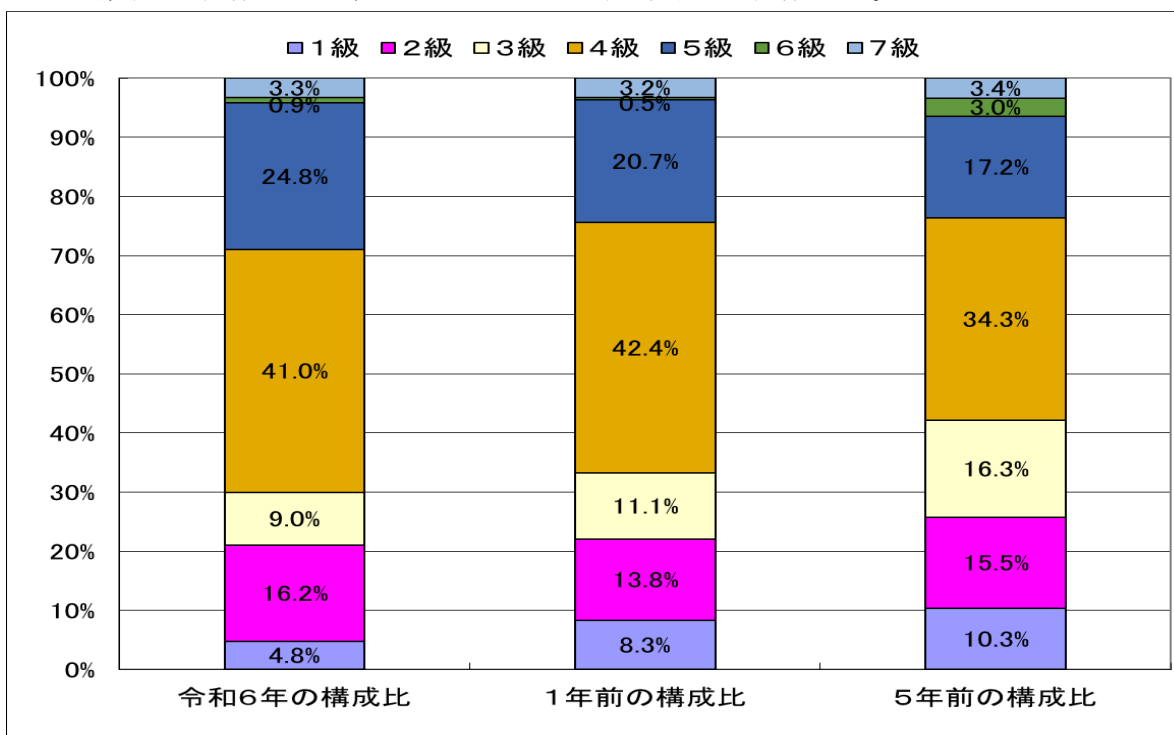
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和6年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	事務補、技術補、事務員、主事	10 人	4.8 %
2 級	主事、技師	34 人	16.2 %
3 級	主任主事、主任技師	19 人	9.0 %
4 級	主任主事、主任技師、主査、係長、主幹、副長	86 人	41.0 %
5 級	課長、所長、館長、副長、管理監、局長	52 人	24.8 %
6 級	支所長	2 人	0.9 %
7 級	部長、事務局長	7 人	3.3 %

(注) 1 士別市職員の給与に関する条例(平成17年士別市条例第53号)

に基づく給料表の級区分による職員数である。

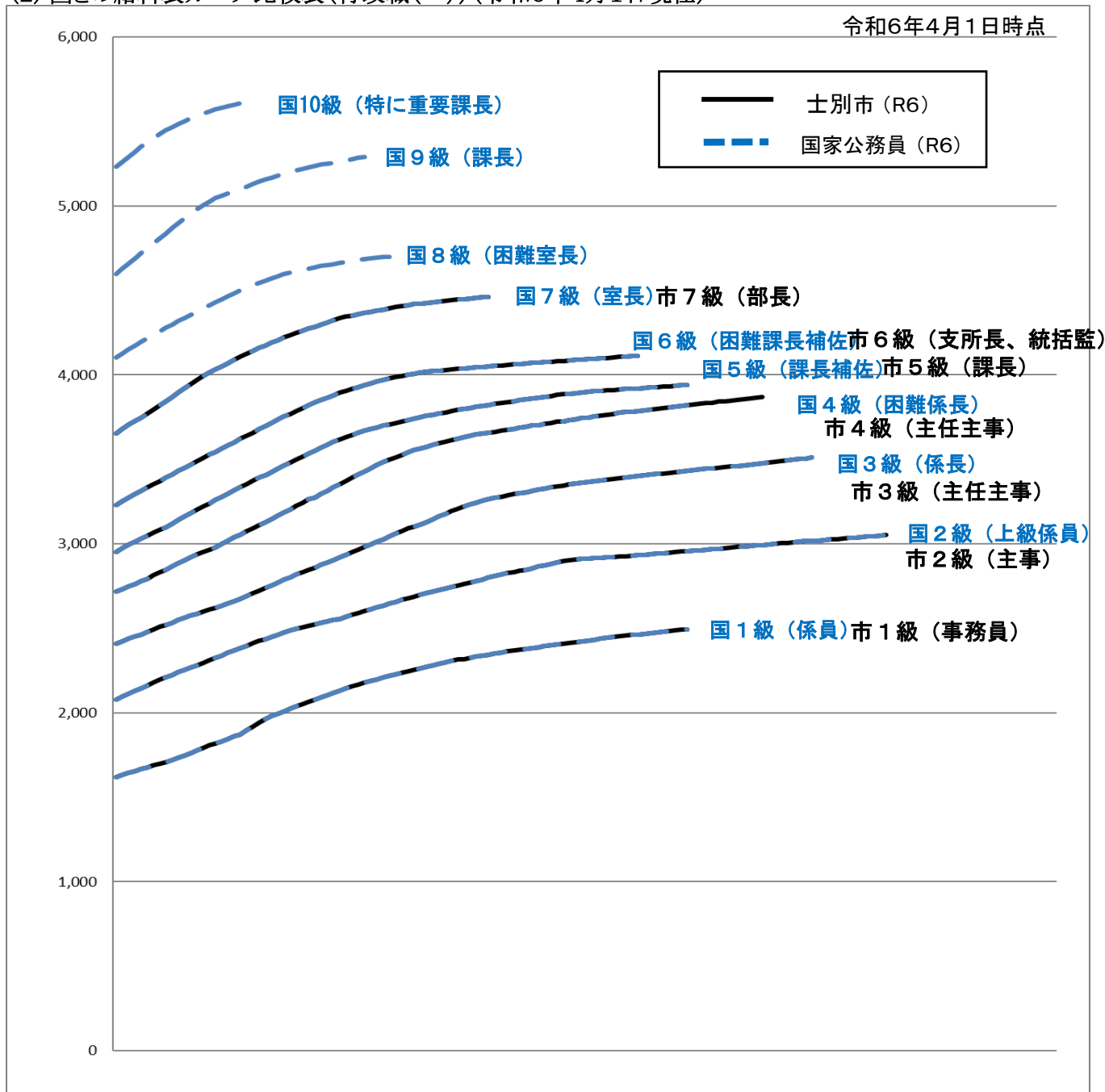
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年4月1日から、給与構造再編に伴い、級構成が変更されている。

(旧1級→新1級、旧2級→新1,2級、旧3,4級→新3級、旧5,6級→新4級、旧7級→新5級、旧8級→新6級、旧9級→新7級)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和6年4月1日現在)



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

士 別 市	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,478 千円	1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,682 千円	—
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375)月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

令和6年度中における運用	管 理 職 員		一 般 職 員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当(令和6年4月1日現在)

士 別 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586575 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%) (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%)		
1人当たり平均支給額	2,219 千円	22,898 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給なし

(4) 特殊勤務手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和5年度決算)		453 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		11,613 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和5年度)		13.1 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収業務等手当	市税等の徴収業務に従事する職員	市税等の徴収業務	月額4,000円
社会福祉業務手当	ケースワーカー等	生活保護業務	月額4,000円
清掃業務手当	清掃職員	清掃及び廃棄物処理業務	月額5,000円
野犬掃討業務手当	野犬捕獲業務に従事する職員	野犬捕獲及び抑留業務	1件500円
感染症等防疫業務手当	防疫作業に従事する職員	防疫作業	日額300円
危険動物等取扱手当	危険動物駆除等に従事する職員	危険動物駆除及び予防業務	1件500円
入牧家畜管理業務手当	家畜の入退牧時に業務を補助する職員	家畜入退牧業務補助	日額300円
東日本大震災被災地業務手当	東日本大震災被災地において業務に従事する職員	東日本大震災被災地における業務	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和5年度決算)	34,195	千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	175	千円
支給実績(令和4年度決算)	37,595	千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	207	千円

(6) その他の手当(令和6年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和5年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 扶養親族 6,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ		33,077 千円	237,965 円
住居手当	持ち家 2,500円 借家・借間 家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額－23,000円)×1/2＋11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	異なる	その所有にかかる住宅に居住している職員で世帯主の者に支給	26,547 千円	132,072 円
通勤手当	交通機関等の利用者 運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額 自動車等使用者 2～5km 1kmにつき18円×21日 5～10km 1kmにつき20円×21日 10km～ 1kmにつき25円×21日	異なる	自動車等使用者に対する支給額が使用距離に比例する	8,665 千円	109,689 円
管理職手当	部長職 52,000円 統括監職 44,000円 課長職 36,000円 副長職 28,000円			37,944 千円	403,660 円
宿日直手当	一般の宿日直 6,900円 特別の宿日直 医師の当直 20,000円 常直 20,000円	異なる	一般の宿日直の手当額が国より2,500円高い	0 千円	0 円
寒冷地手当	世帯主である職員で扶養親族のある職員 131,900円 世帯主である職員でその他の世帯主である職員 72,900円 その他の職員 51,700円	異なる	11月から月ごとに支給せうに11月15日に5ヵ月分一括支給	27,442 千円	95,283 円

5 特別職の報酬等の状況(令和6年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	836,000 円	((参考)類似団体における最高/最低額		
	副 市 長	680,000 円)	985,000 円 /	391,500 円	
報 酬	議 長	380,000 円	(790,000 円 /	420,000 円	
	副 議 長	334,000 円)			
	議 員	310,000 円	(
		310,000 円)			
期 末 手 当	市 長	(令和5年度支給割合)				
	副 市 長	4.15	月分			
	議 長	(令和5年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	4.15	月分			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	836,000円×在職年数×5.126		17,141,344円	任期ごと	
	備 考	680,000円×在職年数×3.234		8,796,480円	任期ごと	
	備 考	北海道市町村職員退職手当組合加入				

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

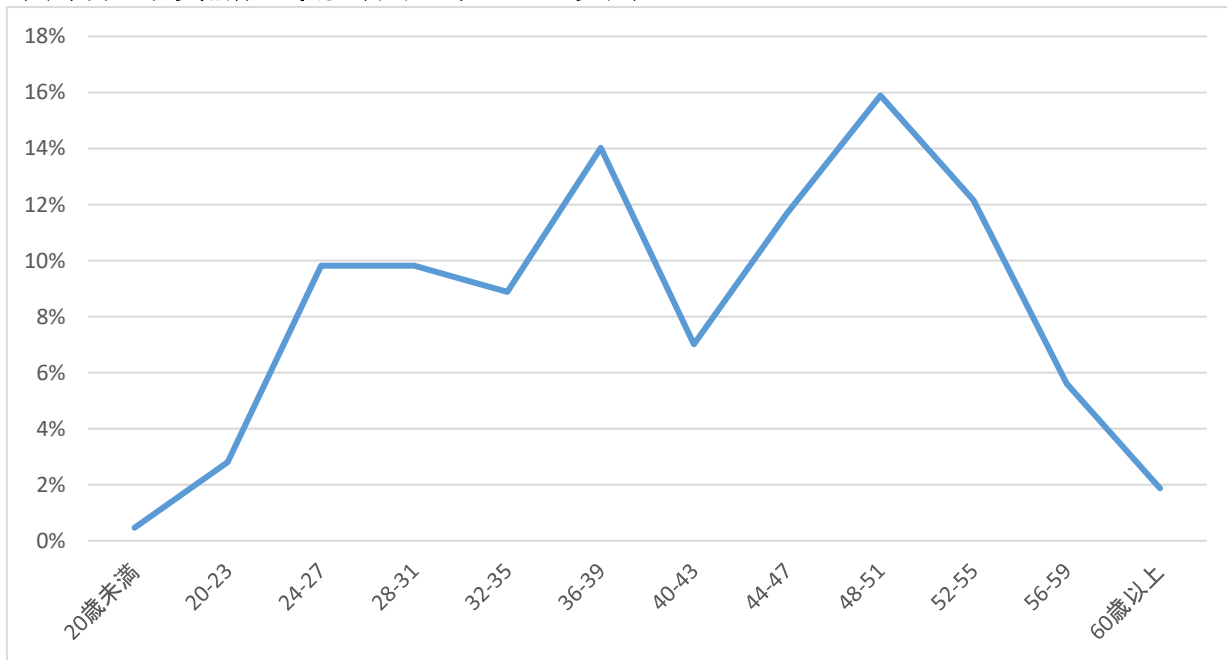
(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和5年	令和6年		
普 通 会 計 部 門	議 会	4	4	0	業務増による増員
	総務	53	55	2	
	税務	12	12	0	
	一 般 行 政 部 門	2	2	0	
	農 林 水 産	27	27	0	
	商 工	5	5	0	
	土 木	23	22	△ 1	
民 生	63	67	4	退職等による欠員不補充	
	衛 生	27	26	△ 1	業務増による増員
	計	216	220	4	部の再編に伴う業務整理
	教育部門	46	45	△ 1	<参考> 人口10,000人当たり職員数 131.67 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 85.28 人)
	消防部門	0	0	0	退職等による欠員不補充
	小 計	262	265	3	<参考> 人口10,000人当たり職員数 158.61 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 109.56 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	154	156	2	欠員補充 下水道事業の企業会計化に伴う業務整理 下水道事業の企業会計化に伴う業務整理
	水 道	8	7	△ 1	
	下 水 道	4	5	1	
	そ の 他	21	21	0	
	小 計	187	189	2	
合 計		449 [519]	454 [519]	5 [0]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 271.73 人

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和6年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	21人	21人	19人	30人	15人	25人	34人	26人	12人	4人	214人

(3)職員数の推移

部門別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	235	226	221	216	220	-6.38%
教育	47	45	44	46	45	-4.26%
警察	-	-	-	-	-	-
消防	-	-	-	-	-	-
普通会計	282	271	265	262	265	-6.03%
公営企業会計	183	183	186	187	189	3.28%
総合計	465	454	451	449	454	-2.37%

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和5年度	千円 563,056	千円 48,483	千円 36,677	% 6.5	% 9.4

(注)1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費19,410千円は含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5年度	人 7	千円 28,192	千円 5,861	千円 11,154	千円 45,207	千円 6,458	千円 6,118

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

普通会計と同じ。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和6年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
士 別 市	38.1 歳	355,262 円	538,179 円
団 体 平 均	45.8 歳	337,221 円	508,691 円
事 業 者	歳		円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

士 別 市	士別市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,593 千円	1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,451 千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375)月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 なし

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和6年4月1日現在)

士 別 市	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586575 月分	勤続20年 - 月分 - 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 - 月分 - 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 - 月分 - 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 - 月分 - 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
(退職時特別昇給 なし)	(退職時特別昇給 なし)
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円	1人当たり平均支給額 11,058 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給なし

エ 特殊勤務手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和5年度決算)	6			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	1,500			円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和5年度)	57.1			%
手当の種類(手当数)	2			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
徴収業務手当	水道の停栓業務に従事する職員	水道の停栓業務	日額300円	
徴収業務手当	税外収入金の訪問徴収に従事する職員	徴収業務	日額300円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和5年度決算)	946	千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	315	千円
支給実績(令和4年度決算)	626	千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	125	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(令和6年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和5年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 扶養親族 6,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ		1,650 千円	275,000 円
住居手当	持ち家 2,500円 借家・借間 家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額－23,000円)×1/2＋11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	異なる	その所有にかかる住宅に居住している職員で世帯主の者に支給	180 千円	30,000 円
通勤手当	交通機関等の利用者 運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額 自動車等使用者 2～5km 1kmにつき18円×21日 5～10km 1kmにつき20円×21日 10km～ 1kmにつき25円×21日	異なる	自動車等使用者に対する支給額が使用距離に比例する	71 千円	71,000 円
管理職手当	部長職 52,000円 統括監職 44,000円 課長職 36,000円 副長職 28,000円			1,536 千円	384,000 円
宿日直手当	一般の宿日直 6,900円 特別の宿日直 医師の当直 20,000円 常直 20,000円	異なる	一般の宿日直の手当額が国より2,500円高い	0 千円	0 円
寒冷地手当	世帯主である職員で扶養親族のある職員 131,900円 世帯主である職員でその他の世帯主である職員 72,900円 その他の職員 51,700円	異なる	11月から月ごとに支給せず11月15日に5ヵ月分一括支給	843 千円	120,429 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和5年度	千円 3,429,117	千円 △ 172,833	千円 1,075,415	% 31.4%	% 31.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和5年度	人 152	千円 652,364	千円 177,319	千円 245,732	千円 1,075,415	千円 7,075

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 7,252

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。
会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

平成30年4月1日から、地方公営企業法全部適用

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和6年4月1日現在)

ア 医師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
士 別 市	61.5 歳	1,060,568 円	2,028,115 円
団 体 平 均	43.4 歳	567,868 円	1,407,938 円
事 業 者	歳		円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

イ 看護師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
士 別 市	44.4 歳	326,129 円	629,439 円
団 体 平 均	41.3 歳	303,695 円	498,220 円
事 業 者	歳		円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 事務職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
士 別 市	42.2 歳	324,433 円	533,222 円
団 体 平 均	46.4 歳	323,562 円	507,447 円
事 業 者	歳		円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

士 別 市	士別市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,602 千円	1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,451 千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375)月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(医師職のみ) 10%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 なし

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和6年4月1日現在)

士 別 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.669500 月分	24.586875 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.039500 月分	33.270750 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.757500 月分	47.709000 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47.709000 月分	47.709000 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~45%)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	918 千円	23,505 千円	1人当たり平均支給額	3,445 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給なし

エ 特殊勤務手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)		73,183	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		494,480	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和4年度)		95.4	%
手当の種類(手当数)		13	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
放射線取扱手当	放射線技師	放射線取扱業務	月額4,000円
夜間看護手当	看護師、准看護師、看護助手、助産師	夜間看護業務	1回7,300円
診療業務手当	医師	診療業務	①(全診療科の診療稼働額等の合計額×1.5/100)×1/4 ÷入院・外来別常勤換算後の医師数 ②(診療稼働額等×1.5/100)×3/4÷診療科別常勤換算後の医師数 ※内科予約外診療業務への従事 5,000円/回
救急診療業務手当	医師	救急診療業務	平日夜間・休日の昼間 20,000円 休日の夜間 30,000円
医務手当	医師	勤務時間外診療	1時間3,600円
医学調査研究手当	医師	医学調査研究業務	月額100,000円
死体検案業務手当	医師	死体検案業務	1件5,000円
緊急呼出手当	救急医療業務に呼出を受けた職員	勤務時間外呼出	1回1,000円
臨床実習指導医手当	医師	臨床実習を受けている学生に対する指導業務	臨床実習生1人1実習期間につき50,000円
認定看護師等手当	認定看護師及び特定看護師に基づく特定行為研修修了者並びに医療安全管理者	認定を受けた看護分野又は特定行為に係る業務 医療安全管理業務	月額10,000円
看護職員等処遇改善手当	看護師及び医療技術職等医療サービスを患者に提供している職種(医師を除く)	なし	看護師、准看護師、助産師 月額8,400円 その他の対象職種 月額4,200円
夜勤専任手当	看護師・准看護師・看護助手 ※夜間看護手当支給対象者	月6回以上夜勤を行った場合、6回目以降の勤務に対し支給	看護師、准看護師 5,000円/回 看護助手 2,500円/回
緊急入院対応手当	医師・看護師・准看護師・看護助手	平日時間外及び休日の入院患者受入業務	医師 5,000円/回 看護師、准看護師 2,000円/回 看護助手 1,000円/回

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	29,275 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	252 千円
支給実績（令和4年度決算）	30,368 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	293 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和5年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和5年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 扶養親族 6,500円 特定期間の加算 5,000円 給料表8級職員 3,500円	同じ		18,640 千円	270,147 円
住居手当	持ち家 2,500円 借家・借間 家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 家賃23,000円以上 (家賃額－23,000円)×1/2 ＋11,000円 ※上限27,000円	異なる	持ち家に対する支給及び借家・借間に対する手当の計算方法、上限金額	10,745 千円	120,732 円
通勤手当	交通機関等の利用者 運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額 自動車等使用者 2～5km 1kmにつき18円×21日 5～10km 1kmにつき20円×21日 10km～ 1kmにつき25円×21日	異なる	自動車等使用者に対する支給額が使用距離に比例する	2,497 千円	69,374 円
管理職手当	院長（事業管理者が兼ねる場合） 400,000円 院長 300,000円 副院長（医師） 200,000円 診療部長（医局長を兼ねる場合） 160,000円 診療部長 140,000円 医局長 132,000円 副院長 100,000円 部長職 52,000円 室長職 44,000円 科長職 36,000円 科長補佐・副長職 28,000円			38,964 千円	779,280 円
宿日直手当	一般の宿日直 6,900円 医師の当直 21,000円	異なる	一般の宿日直の手当額が国より2,500円高い	7,149 千円	324,940 円
寒冷地手当	世帯主である職員で扶養親族のある職員 131,900円 世帯主である職員でその他の世帯主である職員 72,900円 その他の職員 51,700円	異なる	11月から月ごとに支給せずに11月15日に5ヵ月分一括支給	14,022 千円	96,038 円